

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 基金費	(細別)		番号	1
会計	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費
				目	14 基金費
				担当	農林振興課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる就業空間の構築	②
	分野別計画	豊かな森林資源の活用	
	施策	林業の振興	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民	1 地域林業の振興及び森林の有する多面的機能の増進を図る。また、森林整備促進のための人材育成、担い手の確保、木材利用促進や普及啓発を図る。
2	2
3	3

事務事業の概要	(業務構成)
1 地域林業の振興及び森林の有する多面的機能の増進を図る。また、森林整備促進のための人材育成、担い手の確保、木材利用促進や普及啓発を図る。	林業振興基金管理業務、森林環境譲与税基金管理業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
		事業費		H30決算	R1決算	R2決算	R3見込	
1	林業振興基金管理業務	基金残高	千円	200,189	218,644	219,568	220,091	現状維持
		事業費	千円	3,246	18,599	1,883	523	
2	森林環境譲与税基金管理業務	基金残高	千円		4,818	13,725	21,452	見直し
		事業費	千円		4,818	8,907	7,727	
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				3,246	23,417	10,790	8,250	
職員人件費等		業務量 (人工数)				0.01	0.01	
		人件費 (千円) B		0	0	81	80	
総事業費 (千円) A+B				3,246	23,417	10,871	8,330	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源		3,246	23,417	10,790	8,250	
		一般財源		0	0	81	80	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	地域林業の振興及び森林の有する多面的機能の増進を図る。また、森林整備促進のための人材育成、担い手の確保、木材利用促進や普及啓発を図る。	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 林業振興基金及び森林環境譲与税基金において、使用用途が定められているため、町が適正な管理を行っていく必要があり、活用内容の見直し及び新規事業の検討を進めていく事が重要である。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	林業振興基金管理業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				特用林産物施設化推進事業、林業従事者育成促進事業に活用している。今後も林業振興及び林業活性化に繋がる事業を検討し、活用を促していく必要がある。	
2	森林環境譲与税基金管理業務	⑥改善	その他	実施時期	
				森林環境譲与税を活用した事業を実施し、残額を積み立てており、R4は積立額の増額が見込まれる。現在、実施している事業の充実を図りながらも、新規事業の検討も行っていく必要がある。	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	現状維持	林業振興基金は例年通りの積立金を予定しているが、森林環境譲与税基金においては積立金の増額が見込まれる。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 地域おこし協力隊費	(細別)	番号	1
会計	一般会計 款2 総務費	項1 総務管理費	目19 地域おこし協力隊	担当 農林振興課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる交流空間の構築	②
	分野別計画	交流と連携による地域づくり	
	施策	地域活力の再構築	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 地域おこし協力隊	1 地域外の人材を招致し、地域協力活動を行い、地域への定住・定着を図る事で地域の活性化を促進する。
2	2
3	3
4	4
5	5

事務事業の概要	(業務構成)
1 地域外の人材を招致し、地域協力活動を行い、地域への定住・定着を図る事で地域の活性化を促進する。	地域おこし協力隊
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
隊員数	人		1	1	1	100.0%	1

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	地域おこし協力隊	●	協力隊員数	人	0	1	1	1	現状維持
			事業費	千円	0	1,301	3,853	4,642	
2			事業費	千円					
3			事業費	千円					
4			事業費	千円					
5			事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A					0	1,301	3,853	4,642	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.01	0.02	0.02	0.02		
		人件費(千円) B		79	157	162	159		
総事業費(千円) A+B					79	1,458	4,015	4,801	
財源内訳					国庫支出金				
					県支出金				
					分担金				
					地方債				
					その他特定財源				
					一般財源		79	1,458	4,015

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	地域外の人材を招致し、地域協力活動を行い、地域への定住・定着を図る事で地域の活性化を促進する。	○概ね目標の成果が得られた
	2		
	3		
<説明> 将来農業従事希望であり、農業支援センター作業を主として、農業者との交流等で「地域おこし」となる活動に繋がった。			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 総務省が実施している施策であり、町が任用して取り組む事業であるため。 ・地域おこし協力隊：都市地域から移住して地域おこし支援や農林水産業への従事、住民支援などの地域協力活動を行いながら定住・定着を図る取り組み。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	地域おこし協力隊	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

※特別交付税措置

①地域おこし協力隊：隊員一人当たり400万円を上限（報償費等200万円、その他の経費200万円）

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	令和4年4月から(一財)あさざり町農業支援センターへ活動支援業務を委託予定

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 農業総務費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 05 農業総務費	項 01 農業費	目 03 農業総務費
				担当 農林振興課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる就業空間の構築	②
	分野別計画	ゆとりと魅力ある農業・農村をめざして	
	施策	安定した農業所得の確保	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 水土里情報利活用協議会	1 水土里情報利活用協議会に関する事務
2 各種協議会	2 各種協議会に関する事務
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 水土里情報利活用協議会に関する事務	くまもと水土里GIS業務
2 各種協議会に関する事務	各種協議会支援業務
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
くまもと水土里GIS業務研修	回	1	1	1	1	100.0%	1
各種協議会負担金	団体	5	5	5	5	100.0%	4

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	くまもと水土里GIS業務	事業費		千円	230	231	231	231	現状維持
2	各種協議会支援業務	事業費		千円	307	295	242	712	現状維持
3		事業費		千円					
4		事業費		千円					
5		事業費		千円					
直接事業費の合計 (千円) A					537	526	473	943	
職員人件費等		業務量 (人工数)			0.22	0.13	0.21	0.21	
		人件費 (千円) B			1,730	1,020	1,701	1,670	
総事業費 (千円) A+B					2,267	1,546	2,174	2,613	
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源							
一般財源					2,267	1,546	2,174	2,613	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	水土里情報利活用協議会に関する事務	○概ね目標の成果が得られた
	2	各種協議会に関する事務	○概ね目標の成果が得られた
	3		
<説明> 項目1の水土里情報利活用協議会は、くまもとGISパソコンを活用した多面的制度の支払い事務処理に活用できた。 項目2の農業関係の各種協議会に関する負担金等を支払い、各種協議会の運営が図られた。 なお、R2は熊本県イ業協議会脱退。			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 項目1の水土里利活用協議会でやっている県内のくまもとGISシステムは、共同で利用できるためシステム開発及び運営に必要な経費を関係する市町村及び団体で負担することで安価な負担金で利用が可能となる。 項目2の農業関係の各種協議会は、県下の生産作物の振興を図るために各市町村が生産戸数等の按分により負担金を支払っている。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	くまもと水土里GIS業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	通年
				GISパソコンを活用した多面的制度の現地確認事務として必要である。	
2	各種協議会支援業務	⑦現状維持	その他	実施時期	
				各種協議会に対する町負担金のためR3のみ献穀事業に伴う負担金が発生。	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	現状維持	各種協議会は、県下の生産作物の振興を図るために各市町村の負担金が必要となっている。 また、令和3年度は献穀事業に伴う負担金が発生しているため増額となっているが、次年度以降は従前どおりである。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 農業振興費	(細別)	番号	1
会計	一般会計 款05 農業総務費	項01 農業費	目04 農業振興費	担当 農林振興課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せを感じる就業空間の構築	②	
	分野別計画	ゆとりと魅力ある農業・農村をめざして		
	施策	安定した農業所得の確保		

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 農業者や農業団体、生産組織	1 農業の振興による農業者や農業者団体、生産組織等の育成と支援
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 農業の振興による農業者や農業者団体、生産組織等の育成と支援	農業振興業務、農業制度資金利子補給業務、農業共済掛金助成業務、有機農業推進助成業務、農業振興事業補助金、次世代農業人材投資業務、獣害対策事業補助金、農業支援センター業務、薬草栽培振興業務、地域の話し合い推進補助金、農業経営診断業務、農業制度資金保証料助成業務
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
有機農業推進助成事業	団体	11	11	11	11	100.0%	11
農業振興事業補助金	件	107	147	19	33	57.6%	36
薬草栽培面積 (人吉球磨管内)	ha	73	76	79	87	90.8%	92
新規就農者数 (年間)	人	2	4	8	5	160.0%	10 総合計画17人

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	農業制度資金利子補給業務	● 申請件数	件	15	9	14	40	現状維持
		● 事業費	千円	264	230	327	1,056	
2	農業共済掛金助成業務	● 申請件数	件	385	369	350	350	現状維持
		● 事業費	千円	4,901	4,918	4,905	5,000	
3	有機農業推進助成業務	● 申請件数	件	11	11	11	11	現状維持
		● 事業費	千円	2,591	2,954	1,828	3,000	
4	農業振興事業補助金	● 申請件数	件	107	147	19	36	見直し
		● 事業費	千円	71,456	96,769	15,237	30,324	
5	次世代農業人材投資業務	● 交付対象者数	組	29	27	18	21	現状維持
		● 事業費	千円	35,905	30,842	26,257	27,780	
6	獣害対策事業補助金業務	● 申請件数	件	7	5	5	5	現状維持
		● 事業費	千円	544	228	263	500	
7	薬草栽培振興業務	● 説明会・講習会	回	5	3	0	0	現状維持
		● 事業費	千円	156	0	0	0	
8	地域の話し合い推進補助金	● 話し合い参加者数	人	325	389	0	400	見直し
		● 事業費	千円	650	778	0	900	
9	農業支援センター業務	● 事務受託組織数	組織	40	40	40	40	見直し
		● 事業費	千円	9,072	7,167	10,675	18,474	
10	農業振興業務	●						見直し
		● 事業費	千円	14,026	8,391	3,353	3,353	
11	農業経営診断業務	● 診断数・セミナー受講者数	件			29	70	現状維持
		● 事業費	千円			15,915	16,362	
12	農業制度資金保証料助成業務	● 申請件数	件			7	21	現状維持
		● 事業費	千円			52	481	
13	新型コロナウイルス感染症対策 農林業経営持続化補助金	● 申請件数	件			73	0	廃止
		● 事業費	千円			17,124	0	
14	産地生産基盤パワーアップ事業	● 申請件数	件			2	0	廃止
		● 事業費	千円			11,955	0	
15	新型コロナウイルス感染症対策 肥育農家経営支援補助金	● 申請件数	件			6	0	廃止
		● 事業費	千円			4,168	0	
直接事業費の合計(千円) A				139,565	152,277	112,059	107,230	/
職員人件費等		業務量(人工数)		3.36	2.70	2.50	2.48	
		人件費(千円) B		26,426	21,184	20,249	19,721	
総事業費(千円) A+B				165,991	173,461	132,308	126,951	
財源内訳		国庫支出金		7,200		29,079		
		県支出金		35,905	31,000	26,500	28,666	
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源		9,072	7,167	29,000	30,500	
		一般財源		113,814	135,294	47,729	67,785	

3 CHECK (評価)

	項 目	判 定
事務事業 の成果	1 農業の振興による農業者や農業者団体、生産組織等の育成と支援	○概ね目標の成果が得られた
	2	
	3	
	<説明> H29年度からR元年度まで継続してきた農業振興補助金は、人・農地プランに登録された中心となる経営体に対して、補助金を支払っており、整備・導入した機械を利用した営農活動が今後期待できる。経営分析事業には、29件の取組み実績があった。経営分析によって、問題点の確認や原因の整理を図ることで、農業者の描く将来の経営目標の実現に向けて、経営改善を進める第一歩となることができた。	
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> 集落営農組織の法人化に向けた取り組みを行っているが、本町では、家族経営を柱とした営農スタイルのため、今後も継続した営農を支援するためには中心となる経営体を支援することが不可欠であり、町の関与は必要である。 経営の法人化・多角化、経営の見直し、規模拡大による収益向上等の農業経営者が抱える様々な課題の解決に向けて、経営専門家が一体となって支援することで、経営改善の動きが促進され地域農業の発展につながる。	

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)
1	農業制度資金利子補給業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期 運転資金又は投資資金として活用した各種農業制度資金について、金利の負担軽減を図ることで、借入農家の経営の維持・安定へとつながる。
2	農業共済掛金助成業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期 農作物共済、畑作物共済、果樹共済、園芸施設共済の各共済掛金の一部を補助することにより、農業者の負担軽減及び掛け率の増加に期待できる。
3	有機農業推進助成業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期 有機ワーカーでの堆肥購入や土壌分析に取組む生産部会等に対し、補助を実施することで、有機農業の促進が期待できる。
4	農業振興事業補助金	⑥改善	その他	実施時期 令和4年度 作業の効率化や品質の向上が期待できるような農業施設（機械等）の導入補助事業を目指すためにも、地域農業の現状を把握しながら、法人の補助要件の見直しをする。
5	次世代農業人材投資業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期 経営が不安定な新規就農者に対して補助金を交付することにより、農業経営の安定と定着を図ることができる。
6	獣害対策事業補助金業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期 農地の獣害対策のため、今後も引続き必要な業務である。
7	薬草栽培振興業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期 薬草の産地化、栽培面積の拡大に向けた取組みを必要とする。
8	地域の話し合い推進補助金	⑥改善	その他	実施時期 令和3年度 話し合いの結果を地域のため（例：農業者と農地マッチング）及び町の政策立案（人・農地プラン策定など）に寄与するように内容を改善する

9	農業支援センター業務	⑥改善	事業費の見直し(拡充・縮小)	実施時期	令和4年度
				事務の改善や効率化等、経営内容の見直しを図り、より自立した経営を目指す。	
10	農業振興業務	⑥改善	事業費の見直し(拡充・縮小)	実施時期	令和4年度
				町の農業振興のため、農業振興協議会へ負担金を供出しているが、令和4年度から拡充の方針	
11	農業経営診断業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				前年度事業の振り返り評価に基づき、予算規模同額のまま、今年度は、さらに事業内容の拡充を図っているため。	
12	農業制度資金保証料助成業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				新型コロナウイルス対策、7月豪雨対策として、運転資金又は投資資金として活用した各種農業制度資金について、保証料の負担軽減を図ることで、借入農家の経営の維持・安定へとつながる。	
13	新型コロナウイルス感染症対策農林業経営持続化補助金	①統廃合	廃止	実施時期	令和2年度末に事業完了
				感染拡大により消費低迷や市場価格の低下等の影響を受けた、農畜産物の生産者からの申請受け及び補助金の支払手続きが完了したため。	
14	産地生産基盤 ^ハ ワーアップ事業	①統廃合	廃止	実施時期	令和2年度末に事業完了
				事業対象となった2施設の再編整備工事や、補助金支払いまでの一連の手続きが完了したため。	
15	新型コロナウイルス感染症対策肥育農家経営支援補助金	①統廃合	廃止	実施時期	令和2年度末に事業完了
				感染拡大により消費低迷や市場価格の低下等の影響を受けた肉用牛肥育農家の経営支援補助金の申請・支払手続きが完了したため。	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の方向性	事業費	業務量	理由
	減額	現状維持	農業振興補助事業について、令和2年度から事業の見直しにより減額を行い、大幅な事業費の減となっている。一方で令和2年度から新たに農業経営診断業務委託を行っており、業務量が増大している。 また、農業支援センターにおいては、今後も農業者支援の強化をはかる。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 農業経営基盤強化促進対策事業費	(細別)	番号	1
会計	一般会計 款 05 農林水産業費	項 01 農業費	目 05 農業経営基盤強化促進対策事業費	担当 農林振興課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる就業空間の構築	②
	分野別計画	ゆとりと魅力ある農業・農村をめざして	
	施策	安定した農業所得の確保	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町認定農業者協議会	1 情報交換会や協同研修などを通して「プロ」の経営者としての自覚を高められる母体となるよう支援する
2 総合農政協議会	2 本町の農政がめざすべき方向を諮問する協議会の組織を運営する。
3 国採択要件に準ずる認定農業者等	3 国採択要件に準ずる認定農業者等の農業機械・農業設備導入を支援する。
事務事業の概要 (業務構成)	
1 情報交換会や協同研修などを通して「プロ」の経営者としての自覚を高められる母体となるよう支援する	あさぎり町認定農業者協議会補助金
2 本町の農政がめざすべき方向を諮問する協議会の組織を運営する。	総合農政協議会、人・農地プラン検討委員会運営業務
3 国採択要件に準ずる認定農業者等の農業機械・農業設備導入を支援する。	担い手づくり支援交付金事業
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
認定農業者数	人	344	305	314	305	103.0%	314	多良木町125名 総合計画378人
総合農政協議会	回	2	1	0	2	0.0%	2	
人・農地プラン検討委員会	回	3	2	0	2	0.0%	2	

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	
		活動指標名 事業費	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標		
				H30決算	R1決算	R2決算	R3見込		
1	あさぎり町認定農業者協議会補助金	●	事業費	千円	600	600	430	800	現状維持
2	総合農政協議会、人・農地プラン検討委員会運営業務	●	事業費	千円	322	312	0	656	現状維持
3	担い手づくり支援交付金事業		事業費	千円				3,000	現状維持
4			事業費	千円					
5			事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A					922	912	430	4,456	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.48	0.54	0.43	0.43		
		人件費(千円) B		3,775	4,237	3,483	3,419		
総事業費(千円) A+B					4,697	5,149	3,913	7,875	
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金					3,000		
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源							
一般財源					4,697	5,149	3,913	4,875	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	情報交換会や協同研修などを通して「プロ」の経営者としての自覚を高められる母体となるよう支援する	○概ね目標の成果が得られた
	2	本町の農政がめざすべき方向を諮問する協議会の組織を運営する。	○概ね目標の成果が得られた
	3	国採択要件に準ずる認定農業者等の農業機械・農業設備導入を支援する。	—義務・定型業務
<説明> 2項目の総合農政協議会等については、H30年度に国が推進しようとしているICTのスマート農業の取り組みなどを紹介し、本町への導入について協議したが、今年度において、ドローンなどの肥料・農薬の散布など興味のある農家を対象に現地検討会を開催し、町内でも1戸の生産農家が国の担い手づくり支援交付金を活用して導入された。			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 総合農政協議会及び人・農地プラン検討委員会は、条例に定められた諮問機関及び専門機関であるため、行政が行うべき業務である。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	あさぎり町認定農業者協議会補助金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				経営基盤の強化や安定する経営を目標に、地域農業の担い手で構成された組織に対し、情報交換や研修活動等への支援をすることで、基幹産業である農業の発展に寄与することが期待できる。	
2	総合農政協議会、人・農地プラン検討委員会運営業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				総合農政協議会及び人・農地プラン検討委員会にて、町の政策への助言、協力を得ることにより農業振興に寄与する。	
3	担い手づくり支援交付金事業	⑦現状維持	その他	実施時期	
				農業者への農業機械・設備等の国庫補助事業で、要件を満たす場合に実施する。	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	現状維持	少子高齢化の社会情勢の中で、国が推進しようとしているICTのスマート農業をはじめ、今後の農業情勢を見極めた農業施策を検討していくためにも総合農政協議会及び人・農地プラン検討委員会において、継続して開催していく必要があるため。担い手づくり支援交付金の減により、総事業費は減。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 農業後継者育成指導費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 05 農林水産業費	項 01 農業費	目 06 農業後継者育成指導費
				担当 農林振興課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる就業空間の構築	②
	分野別計画	ゆとりと魅力ある農業・農村をめざして	
	施策	安定した農業所得の確保	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 農業後継者グループ 2 学童農園・農業女性の会 3 あさぎり中農業体験ラボ	1 農業後継者の育成 2 農業後継者の育成及び農業活性化 3 あさぎり中学校全生徒の学習体験
事務事業の概要	(業務構成)
1 農業後継者の育成	学童農園委託料、学童農園土地借上料
2 農業後継者の育成及び農業活性化	農業女性の会補助金、農業クラブ指導
3 あさぎり中学校全生徒の学習体験	指導員謝金・資材等の消耗品・指導員保険料
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
学童農園活動事業	千円	500	499	500	500	100.0%	500

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	学童農園委託業務 ●	青壮年部活動	事業費	団体	5	5	5	5	現状維持
				千円	500	499	500	500	
2	学童農園土地借上業務 ●	学童農園土地借上料	事業費	箇所	11	11	12	12	現状維持
				千円	204	207	220	221	
3	農業女性の会助成金 ●	活動実績	事業費	回	9	7	4	6	現状維持
				千円	250	250	180	250	
4	あさぎり中農業体験ラボ ●	農業体験活動	事業費	回	0	0	17	15	現状維持
				千円			396	688	
5			事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A					954	956	1,296	1,659	
職員人件費等		業務量 (人工数)			0.39	0.34	0.36	0.36	
		人件費 (千円) B			3,067	2,668	2,916	2,863	
総事業費 (千円) A+B					4,021	3,624	4,212	4,522	
財源内訳					国庫支出金				
					県支出金				
					分担金				
					地方債				
					その他特定財源			1,295	1,500
一般財源					4,021	3,624	2,917	3,022	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	農業後継者の育成	○概ね目標の成果が得られた
	2	農業後継者の育成及び農業活性化	○概ね目標の成果が得られた
	3	あさぎり中学校全生徒の学習体験	○概ね目標の成果が得られた
	<説明> ・学童農園活動事業は、町内各小学校の学生が各地区の農協青壮年部の指導のもと、水田の田植え等を行なった。 ・農業女性の会は、自主研鑽活動や先進地研修、食と農のフォーラム開催協力などを行った。 ・あさ中農業体験ラボは、2年生（143名）の総合学習の時間を利用して、播種や管理、収穫の実習やスマート農業の見学を行なった。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> ・学童農園活動事業、あさ中農業体験ラボは農業が盛んな町なのに関わりがない子が増えており、学生の時期から農業に触れてもらうことで、様々な学びや進路への気づきに期待できる。 ・民間で実施することは、収益性や技術面の観点から難しい。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)
1	学童農園委託業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				農業後継者育成活動の一環として各地区の農協青壮年部に学童農園事業の管理を委託することにより、農業の活性化を図る。
2	学童農園土地借上業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				町内各小学校が実施している学童農園事業において、賃貸人が適正に管理している農地を利用することにより、円滑な事業の実施が期待できる。
3	農業女性の会助成金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				農業女性アドバイザー（OG含む）及び女性農業委員で構成される組織が実施する、食育・地産地消の活動、経営参画のための研修活動等に支援をすることで、女性農業者の活躍の推進が期待できる。
4	あさぎり中農業体験ラボ	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				町の基幹産業である農業に触れ、人が生きていく上で食の大切さを学ぶ。また人間形成の場として幅広く学びの場となるように計画する。
5				実施時期

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	今後も学童農園事業や体験ラボ活動を通じ、町内小中学生に農と食への関心を図る。また、女性農業者の活躍のために積極的支援を図る。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 農業生産総合事業対策事業	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 05 農林水産業費	項 01 農業費	目 07 農業生産総合対策事業費
				担当 農林振興課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる就業空間の構築	②
	分野別計画	ゆとりと魅力ある農業・農村をめざして	
	施策	安定した農業所得の確保	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 農協や生産組織、団体など	1 高付加価値化や生産コストの低減など、産地の収益力強化や合理化を図る取組に必要な共同利用施設等の整備や再編を支援する。
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 高付加価値化や生産コストの低減など、産地の収益力強化や合理化を図る取組に必要な共同利用施設等の整備や再編を支援する。	生産総合事業 (強い農業・担い手づくり総合支援交付金)
2	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等		
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標	
生産総合事業 (強い農業・担い手づくり総合支援交付金)	回	0	0	0	0	#DIV/0!	0		
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込		
1	生産総合事業 (強い農業・担い手づくり総合支援交付金)	●	補助事業	事業	0	0	0	0	現状維持
			事業費	千円	2	0	0	4	
2			事業費	千円					
3			事業費	千円					
4			事業費	千円					
5			事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A					2	0	0	4	/
職員人件費等			業務量 (人工数)		0.16	0.06	0.06	0.06	
			人件費 (千円) B		1,258	471	486	477	
総事業費 (千円) A+B					1,260	471	486	481	
財源内訳			国庫支出金						
			県支出金						
			分担金						
			地方債						
			その他特定財源						
一般財源					1,260	471	486	481	

3 CHECK (評価)

事務事業の成果	項 目		判 定
	1	高付加価値化や生産コストの低減など、産地の収益力強化や合理化を図る取組に必要な共同利用施設等の整備や再編を支援する。	△目標とする成果が得られていない
	2		
	3		
<説明> 国の採択を受けた事業がなかった。			
実施主体の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 事業主体は、農協や農家等の生産組織等になるが、予算等を含め手続きが町を継受するため、また事業実施に当たり、町長が必要な指導及び調査等を行うことから、町の関与は必要となる。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	生産総合事業（強い農業・担い手づくり総合支援交付金）	⑦現状維持	その他	実施時期	
				補助上限額20億円の当該事業を活用した施設整備の要望が、農業生産者（施設園芸、耕種）、JA、市場関係者から今後も想定されるため。	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	採択要件の総事業費が、5千万円以上(産地基幹施設)となるため、事業を実施するに当たり高額になる。しかし、1/2の補助のため、規模拡大など考える団体等からの要望は今後もあると考えられる。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 水田農業経営確立対策事業	(細別)		番号	1
会計	一般会計	款 05 農林水産業費	項 01 農業費	目 08 水田農業経営確立対策事業費	担当 農林振興課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる就業空間の構築	②
	分野別計画	ゆとりと魅力ある農業・農村をめざして	
	施策	安定した農業所得の確保	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 水田営農推進協議会	1 生産数量目標達成の確認
2 町内全農家	2 国の農業施策に対応した交付金の獲得
3 町内全農家	3 不作付地の解消と土地利用型作物の推進
事務事業の概要	(業務構成)
1 生産数量目標達成の確認	地域農業再生協議会（水田営農）事務業務
2 国の農業施策に対応した交付金の獲得	経営所得安定対策交付金業務
3 不作付地の解消と土地利用型作物の推進	経営所得安定対策推進業務
義務・定型業務（意図・目的の設定が困難なもの）	水田営農推進員協議会業務・産地パワーアップ事業業務

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
水田利活用面積	ha	2,299	2,166	2,172	2,166	100.3%	2,172

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	水田営農推進業務 ●	水田営農推進協議会 (全体会)	回	2	1	2	2	現状維持	
		事業費	千円	1,143	638	940	1,231		
2	経営所得安定対策推進業務 ●	再生協議会総会	回	2	0	1	2	現状維持	
		事業費	千円	4,313	3,609	3,569	3,594		
3			事業費	千円					
4			事業費	千円					
5			事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A					5,456	4,247	4,509	4,825	
職員人件費等		業務量(人工数)			2.75	2.75	2.55	2.55	
		人件費(千円) B			21,629	21,576	20,654	20,277	
総事業費(千円) A+B					27,085	25,823	25,163	25,102	
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金			4,519	3,839	3,811	3,819	
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源							
一般財源					22,566	21,984	21,352	21,283	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	生産数量目標達成の確認	○概ね目標の成果が得られた
	2	国の農業施策に対応した交付金の獲得	○概ね目標の成果が得られた
	3	不作付地の解消と土地利用型作物の推進	○概ね目標の成果が得られた
	<説明>		
1. 交付金（名称：産地交付金）の活用方法について、農家の生産動向に即した活用方法が策定できた。 2. 経営所得安定対策交付金の申請処理において、農家の方々へ適切に指導し交付金を受領されている。 3. 不作付地の解消に向けて、土地利用型作物の推進をベースに必要な情報提供が行えた。			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明>		
国の施策は制度内容が複雑に表現されることがあるため、事業を安定して継続利用するためには農業者を町が支援することは妥当と判断します。			

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	水田営農推進業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				水田営農の推進、転作の計画的推進を図るため必要であるため。	
2	経営所得安定対策推進業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				経営所得安定対策の推進及びこれを円滑に実施するため、行政と農業団体等の連携体制の構築、戦略作物の生産振興や地域農業の振興を図るため。	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	経営所得の安定を図るため、継続して事業を実施する。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 農業施設管理費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款05 農林水産業費	項01 農業費	目09 農業施設管理費
			担当	農林振興課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる就業空間の構築	②
	分野別計画	ゆとりと魅力ある農業・農村をめざして	
	施策	安定した農業所得の確保	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 各種施設	1 農業従事者を中心に交流の場を提供し、就業環境を向上させることを目的とする
2 あさぎり薬草合同会社	2 薬草加工所を使用し、薬草の生産拡大を目的とする
3	3

事務事業の概要	(業務構成)
1 農業従事者を中心に交流の場を提供し、就業環境を向上させることを目的とする	畜産センター業務、農業公園業務、やったる館業務、天子の水公園業務、定住促進センター業務、農村女性の家業務、もみじ館業務、有機センター業務、物産館業務、ふれあい市場・加工所業務
2 薬草加工所を使用し、薬草の生産拡大を目的とする	薬草加工所管理運営業務
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
有機センター事業収入	千円	30,143	35,333	43,091	39,963	107.8%	44,968
物産館事業 (利用者数) (R1からネット販売件数)	人	28,677	2,776	4,033	3,500	115.2%	4,300
定住促進センター事業	人	3,730	3,902	3,798	3,900	97.4%	3,700
もみじ館事業	人	5,351	3,514	2,549	3,500	72.8%	2,500
農村女性の家事業	人	1,472	1,444	1,438	1,400	102.7%	1,400

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価		
		活動指標名 事業費	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標			
				H30決算	R1決算	R2決算	R3見込			
1	畜産センター業務	利用者数	人	2,625	2,406	4,064	4,000	見直し		
		事業費	千円	445	454	457	518			
2	農村公園業務	浄化槽維持管理	回	8	8	8	8	現状維持		
		事業費	千円	817	986	1,154	1,397			
3	やったる館業務	利用者数	人	31	117	106	100	現状維持		
		事業費	千円	208	267	207	219			
4	天子の水公園業務	事業費	千円	1,539	2,365	2,771	3,107	現状維持		
		利用者数	人	3,730	3,902	3,798	3,700			
5	定住促進センター業務	事業費	千円	3,036	1,411	1,290	15,042	現状維持		
		利用者数	人	1,472	1,444	1,438	1,400			
6	農村女性の家事業	事業費	千円	613	762	1,029	527	廃止		
		利用者数	人	5,351	3,514	2,549	2,500			
7	もみじ館業務	事業費	千円	1,026	1,150	1,559	5,051	現状維持		
		利用者数	人	30,143	35,333	43,091	44,968			
8	有機センター業務 ●	事業収入	千円	31,783	74,812	8	0	現状維持		
		事業費	千円	30,143	35,333	43,091	44,968			
9	農産加工センター	利用者数 (R1からネット販売件数)	人	28,677	2,776	4,033	4,300	現状維持		
		事業費	千円	7,451	8,077	5,092	5,088			
10	ふれあい市場・加工所業務	事業収入	人	1,054	943	998	1,000	現状維持		
		事業費	千円	474	365	302	454			
11	薬草加工所管理運営業務	薬草出荷量	t	20	27	12	30	現状維持		
		事業費	千円	1,031	1,029	1,652	1,400			
直接事業費の合計 (千円) A				48,423	91,678	15,521	32,803	/		
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.61	0.77	0.83	0.83			
		人件費 (千円) B		4,798	6,041	6,723	6,600			
総事業費 (千円) A+B				53,221	97,719	22,244	39,403			
財源内訳				国庫支出金			484		6,500	
				県支出金						
				分担金						
				地方債		28,009	62,037			
				その他特定財源		4,914	4,906		4,817	3,984
一般財源				20,298	30,776	16,943	28,919			

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	農業従事者を中心に交流の場を提供し、就業環境を向上させることを目的とする	○概ね目標の成果が得られた
	2	薬草加工所を使用し、薬草の生産拡大を目的とする	○概ね目標の成果が得られた
	3		
	<説明> ・例年並みの利用人数が見込めており、目標は達成されたものと考えているが、令和2年度に関しては新型コロナウイルス感染症の影響により、利用人数が減少傾向にあり、目標の達成が難しいと思われる。 ・薬草加工所を使用して加工調製している薬用ショウガ及びミヤマサイコについては、今後、生産量の増加に伴い施設利用の稼働率が向上するものと思われる。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> ・施設周辺を含め除草・清掃管理等を行うことにより、施設利用者の快適感を高め、施設利用の利用率向上に効果を上げている。また、指定管理が可能な施設は委託している。 ・町が整備した薬草加工所であるため、薬草の加工調製において適正な管理運営の中で、球磨・人吉地域の薬草産地化に向けた生産活動が継続されるよう薬草合同会社と連携しながら施設の有効活用を図る必要がある。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	畜産センター業務	⑥改善	その他	実施時期	令和5年度
				公共施設個別施設計画に基づき、令和5年度に免田、岡原、須恵、深田の畜産センターを廃止し、上畜産センターに機能を集約する。	
2	農村公園業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				保有数が多いため廃止を進めていくが、まだ利用できる施設が多いため、適切に維持管理をおこない、改修困難となった場合に廃止、小規模化、集約化を検討する。	
3	やっтар館業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				指定管理が令和5年度までであるため、現行どおり実施。その後、公共施設個別施設計画に基づき、第1期内（令和8年度まで）に民間譲渡ができるよう整備する。	
4	天子の水公園業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				令和元年度から天子の水公園を守る会に管理業務を委託しており、今後も引き続き維持管理をおこなっていく。	
5	定住促進センター業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				避難所に指定されたことにより、令和3年度に施設改修をおこなう。今後も引き続き維持管理をおこなっていく。	
6	農村女性の家業務	①統廃合	廃止	実施時期	令和5年度
				公共施設個別施設計画に基づき、令和5年度に廃止をおこなう。	
7	もみじ館業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				避難所に指定されたことにより、令和2～3年度にトイレの改修を実施。今後も引き続き維持管理をおこなっていく。	
8	有機センター業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				(株)新和コンサルタントに指定管理を委託しており、運営・維持管理は委託先でおこない、町の予算の支出額は抑えていく。指定管理は令和11年度まで。	

9	農産加工センター	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	(有)ふるさと振興社に指定管理により委託している。令和3年度で協定期間が終了することから、令和4年度に新たに指定管理により委託する予定
10	ふれあい市場・加工所業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	指定管理は令和5年度まで。公共施設個別施設計画に基づき、第1期内（令和8年度まで）に民間譲渡ができるよう整備する。
11	薬草加工所管理運営業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	薬草の加工調製において適正な管理運営の中で、球磨・人吉地域の薬草産地化に向けた生産活動が継続されるよう薬草合同会社と連携しながら施設の有効活用を図る必要がある。
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の方向性	事業費	業務量	理由
	減額	現状維持	地域利用を考えると現状維持が望ましいと考える。 公共施設個別施設計画に基づき、廃止等を含めた適正な管理を必要とする。 定住促進センター、もみじ館等の改修工事が終了することにより、事業費は減。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎ町

事務事業名	(費目) 畜産事業費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 05 農林水産業費	項 01 農業費	目 10 畜産事業費
			担当	農林振興課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる就業空間の構築	②
	分野別計画	ゆとりと魅力ある農業・農村をめざして	
	施策	安定した農業所得の確保	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 各種協議会 2 あさぎ町畜産振興協会 3 畜産農家	1 各種協議会の運営を通して地域の畜産振興を図る。 2 畜産農家の研修、事業等を通して相互理解と協力体制の確立を目指す。 3 補助金支給や品評会、巡回注射等により経営の安定化を目指す。
事務事業の概要	(業務構成)
1 各種協議会の運営を通して地域の畜産振興を図る。	各種協議会事業
2 畜産農家の研修、事業等を通して相互理解と協力体制の確立を目指す。	畜産振興協会
3 補助金支給や品評会、巡回注射等により経営の安定化を目指す。	畜産振興補助事業、伝染病防疫対策事業、予防注射事業、畜産統計事業、品評会事業
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
子牛巡回注射 (早期・ヘモ・異常産)	頭	4,523	4,593	5,485	4,600	119.2%	4,520
優良家畜導入・保留	件	91	91	102	103	99.0%	100
畜産ヘルパー事業	件	21	21	22	25	88.0%	25
環境対策事業	件	15	19	18	20	90.0%	20
家畜伝染病対策事業	件	5	7	6	6	100.0%	7

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	品評会業務 ●	品評会頭数	頭	342	364	249	374	現状維持
		事業費	千円	748	714	353	916	
2	畜産統計業務	統計調査戸数	戸	179	176	167	174	見直し
		事業費	千円	226	222	218	224	
3	予防注射業務	注射頭数	頭	4,523	4,593	5,485	4,520	見直し
		事業費	千円	44	44	42	60	
4	各種協議会業務	事業費	千円	219	143	141	179	現状維持
5	畜産振興協会業務 ●	事業費	千円	956	843	841	1,005	現状維持
6	畜産振興補助業務 ●	補助件数	件	127	132	145	140	見直し
		事業費	千円	9,222	9,681	11,680	11,700	
7	家畜伝染病防疫対策業務 ●	補助件数	件	5	7	6	7	現状維持
		事業費	千円	345	422	258	500	
8	畜産クラスター業務	事業件数	件	0	1	0	0	現状維持
		事業費	千円	0	13,602	0	0	
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				11,760	25,671	13,533	14,584	
職員人件費等		業務量 (人工数)		1.35	0.99	1.03	1.03	
		人件費 (千円) B		10,618	7,767	8,343	8,190	
総事業費 (千円) A+B				22,378	33,438	21,876	22,774	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金			13,602			
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源				2,755	7,000	
一般財源				22,378	19,836	19,121	15,774	

3 CHECK (評価)

	項 目	判 定
事務事業 の成果	1 各種協議会の運営を通して地域の畜産振興を図る。	○概ね目標の成果が得られた
	2 畜産農家の研修、事業等を通して相互理解と協力体制の確立を目指す。	○概ね目標の成果が得られた
	3 補助金支給や品評会、巡回注射等により経営の安定化を目指す。	○概ね目標の成果が得られた
	<説明> 2については、新型コロナウイルス感染予防のため、町全体での事業を止めて各支部の活動を優先した。石灰や消毒液などの畜産衛生資材の配布で防疫意識の向上につながった。 3については、各補助金支給は、補助件数、補助額とも予算どおり支出し、経営の安定化が図られた。	
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> 畜産業は、家畜の飼養のみならず、主に飼料作を通じて地域の農地保全及び水田営農による交付金により地域経済に大きく寄与している。 全国的に高齢化や農家数の減少、地域環境意識の変化など、畜産を取り巻く環境は年々厳しくなっているなかで、球磨・人吉地域の関係団体が一体となって、それぞれの立場で「産地の維持」のため主体的に課題に取り組んでいく必要があることから、町が関与して実施することは妥当。	

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	品評会業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				出品頭数は減少気味であるが、重要性の理解を深めてもらうよう継続的に実施する。	
2	畜産統計業務	⑥改善	自動化・効率化へ向けた見直し	実施時期	令和3年度中に検討、実施は令和4年度
				現在32班で行っている調査票回収区分の見直しを行い、効率化を図る。	
3	予防注射業務	⑥改善	自動化・効率化へ向けた見直し	実施時期	令和3年度中に検討
				効率化を図るため、注射台帳の簡素化等を検討する。	
4	各種協議会業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				各種協議会の運営を通して地域の畜産振興を図る。	
5	畜産振興協会業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				畜産種別や地域、世代を越えて畜産経営者の交流を図るため現在の活動を継続する。	
6	畜産振興補助業務	⑥改善	その他	実施時期	令和3, 4年度に検討
				経営者の高齢化をはじめとした畜産を取り巻く様々な情勢に対応するため、補助要件などの見直しについて、検討を行う。	
7	家畜伝染病防疫対策業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				家畜伝染病防疫対策として、今後継続的な取り組みが必要のため。	
8	畜産クラスター業務	⑦現状維持	その他	実施時期	
				畜産施設整備では有効な補助事業であるので、事業要望により取り組みを行う。事業要望があった時点で予算化する。	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	畜産農家数は高齢化基調により微減であるが、肉用繁殖経営において若手の新規参入があるなど新たな動きもある。町全体の飼養頭数は維持されており、前年同様の事業が見込まれる。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 農地中間管理事業	(細別)		番号	1
会計	一般会計	款 05 農林水産業費	項 01 農業費	目 11 農地中間管理事業費	担当 農林振興課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる就業空間の構築	②
	分野別計画	ゆとりと魅力ある農業・農村をめざして	
	施策	安定した農業所得の確保	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 町内の農家	1 農地中間管理事業による農地貸借等面積の向上
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 農地中間管理事業による農地貸借等面積の向上	農地中間管理業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
貸付希望件数	件	37	14	34	30	113.3%	30
借受希望件数	件	11	8	14	15	93.3%	15
農地中間管理成立面積	ha	14.65	8.00	9.80	10	98.0%	10
担い手農地集積率	%	不明	62	不明	80	#VALUE!	80

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	農地中間管理業務 ●	事業費		千円	53	45	0	358	現状維持
2	集積協力金交付事業 ●	事業費		千円				217	現状維持
3		事業費		人					
4		事業費		回					
5		事業費		人					
直接事業費の合計 (千円) A					53	45	0	575	
職員人件費等		業務量 (人工数)			0.22	0.18	0.22	0.22	
		人件費 (千円) B			1,730	1,412	1,782	1,749	
総事業費 (千円) A+B					1,783	1,457	1,782	2,324	
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金			53	45	0	217	
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源			1,726	272			
一般財源			4	1,140	1,782	2,107			

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	農地中間管理事業による農地貸借等面積の向上	△目標とする成果が得られていない
	2		
	3		
	<説明> 本町の場合、たばこ、施設園芸、ミシマサイコ、ほうれんそうなど、農地の圃場条件に合った作物を栽培しなければならないため、農地がある程度固定化されており、農地集積が進まない状況が続いている。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 担い手への農地集積については、農業委員会やJAくま中球磨営農センター、県振興局農業普及・振興課とも連携しながら担い手への農地集積割合80%に向けて取り組む必要がある。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	農地中間管理業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				国の施策である担い手への農地集積を推進するため。	
2	集積協力金交付事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				R元年度から支給内容が見直しとなり、これまで個人への給付がメインであったが、地域に対する給付型に変更となっているため該当案件が少なる見込みである。	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	国の施策である担い手への農地集積を推進するため。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 農業振興地域整備促進事業	(細別)		番号	1
会計	一般会計	款	05 農林水産業費	項	01 農業費
		目	12 農業振興地域整備促進事業費	担当	農林振興課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる就業空間の構築	②
	分野別計画	ゆとりと魅力ある農業・農村をめざして	
	施策	安定した農業所得の確保	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町内の農地等	1 優良農地の保全を目的として、農業振興のための各種施策を実施するため、総合的な農業振興計画の策定を行う
2	2
3	3

事務事業の概要	(業務構成)
1 優良農地の保全を目的として、農業振興のための各種施策を実施するため、総合的な農業振興計画の策定を行う	個別見直し業務、全体見直し業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
農業振興地域における農用地率	%	80	80	80	80	100.0%	80

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
				H30決算	R1決算	R2決算	R3見込	
1	個別見直し業務 ●	農業振興地域整備促進協議会の開催	回	1	1	1	2	現状維持
		事業費	千円	74	84	0	239	
2	全体見直し業務 (原則5年に一度) ●	全体見直し作業	回	1	1	0	0	休止
		事業費	千円	891	0	0	0	
3			人					
		事業費	千円					
4			回					
		事業費	千円					
5			人					
		事業費	千円					
6			人					
		事業費	千円					
7			人					
		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				965	84	0	239	/
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.32	0.32	0.33	0.33	
		人件費 (千円) B		2,517	2,511	2,673	2,624	
総事業費 (千円) A+B				3,482	2,595	2,673	2,863	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
一般財源				3,482	2,595	2,673	2,863	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	優良農地の保全を目的として、農業振興のための各種施策を実施するため、総合的な農業振興計画の策定を行う	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 年2回開催予定（除外・編入案件が発生した場合に限る）の農業振興地域整備促進協議会において、JA、土地改良区、商工会、森林組合、有識者からの意見を収集し、県に申請をするものであり、町の関与は必要と考えられる。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明（理由等）	
1	個別見直し業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				地域情勢の変化に伴い、農地利用の変更が生じるものであり、今後も優良農地を守りつつ、情勢の変化に対応することが必要である。	
2	全体見直し業務 (原則5年に一度)	⑦現状維持	休止	実施時期	5年に一度（次回予定R6年度）
				地域情勢の変化に伴い、農地利用の変更が生じるものであり、今後も優良農地を守りつつ、情勢の変化に対応することが必要である。	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	地域情勢の変化に伴い、農地利用の変更が生じるものであり、今後も優良農地を守りつつ、情勢の変化に対応することが必要である。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目)	中山間地域等直接支払制度事業	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款05農林水産業費	項01農業費	目13中山間地域等直接支払制度事業費	担当 農林振興課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる就業空間の構築	②
	分野別計画	ゆとりと魅力ある農業・農村をめざして	
	施策	安定した農業所得の確保	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 集落協定を締結している集落	1 中山間地域の農業生産の維持、多面的機能の確保及び地域の活性化を図る。
2	2
3	3

事務事業の概要	(業務構成)
1 中山間地域の農業生産の維持、多面的機能の確保及び地域の活性化を図る。	推進協議会 (実施状況の確認、収支ヒアリング、共同取組活動等への指導・助言)、交付金交付事務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	目標	
集落協定	集落	40	40	40	40	100.0%	40	
交付対象面積	ha	1,192	1,192	1,212	1,212	100.0%	1,212	

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
		事業費		H30決算	R1決算	R2決算	R3見込	
1	推進協議会	会議、現地確認、収支ヒアリング等	回	6	6	5	6	現状維持
		事業費	千円	753	735	694	888	
2	交付金交付事務	● 集落協定、協定面積	集落	40	40	40	40	現状維持
		事業費	千円	94,777	95,260	114,187	120,242	
3			人					
		事業費	千円					
4			回					
		事業費	千円					
5			人					
		事業費	千円					
6			人					
		事業費	千円					
7			人					
		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				95,530	95,995	114,881	121,130	
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.62	0.59	0.60	0.60	
		人件費 (千円) B		4,876	4,629	4,860	4,771	
総事業費 (千円) A+B				100,406	100,624	119,741	125,901	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		71,339	71,827	85,989	90,639	
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
		一般財源		29,067	28,797	33,752	35,262	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	中山間地域の農業生産の維持、多面的機能の確保及び地域の活性化を図る。	○概ね目標の成果が得られた
	2		
	3		
<説明> 中山間地域等直接支払交付金については、中山間地域等の耕作条件が不利な地域への農業生産活動の維持を目的とした制度であり、組織的な共同活動による耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保に有効な交付金となっている。			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 各集落において協定に基づいた取り組みを実施し、町は交付金の申請手続き等や協定書で締結された項目が適正に実施されているかの確認を行っている。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	推進協議会	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				中山間地域等の耕作条件が不利な地域への農業生産活動の維持に有効なため。	
2	交付金交付事務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				中山間地域等の耕作条件が不利な地域への農業生産活動の維持に有効なため。	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	中山間地域の農業生産の維持、多面的機能の確保及び地域の活性化を図るためには必要な事業である。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目)	多面的機能支払制度事業	(細別)		番号	1
会計	一般会計	款05農林水産業費	項01農業費	目14多面的機能支払制度事業費	担当	農林振興課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる就業空間の構築	②
	分野別計画	ゆとりと魅力ある農業・農村をめざして	
	施策	安定した農業所得の確保	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町広域協定 (25組織+中山間40集落)	1 農業・農村の有する多面的機能が今後とも維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。
2	2
3	3

事務事業の概要	(業務構成)
1 農業・農村の有する多面的機能が今後とも維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。	多面的機能支払制度事業
2	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	目標	
広域協定内活動組織	組織	25	25	24	24	100.0%	24	
対象農地面積	a	127,337	127,337	127,337	126,989	100.3%	121,238	

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価		
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込			
		1	農地維持・資源向上-共同	●	実施状況ヒアリング (監査)	回	2		2	2
			事業費	千円	56,677	56,633	56,536	55,820		
2	資源向上-長寿命化	●	発注組織	組織	5	5	5	5	現状維持	
			事業費	千円	87,944	58,558	102,273	102,461		
3			事業費	人						
4			事業費	回						
5			事業費	人						
6			事業費	人						
7			事業費	人						
直接事業費の合計 (千円) A					144,621	115,191	158,809	158,281		
職員人件費等		業務量 (人工数)			0.75	0.58	0.62	0.62		
		人件費 (千円) B			5,899	4,551	5,022	4,930		
総事業費 (千円) A+B					150,520	119,742	163,831	163,211		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金			108,543	86,194	119,418	107,614		
		分担金								
		地方債								
		その他特定財源								
		一般財源			41,977	33,548	44,413	55,597		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	農業・農村の有する多面的機能が今後とも維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。	○概ね目標の成果が得られた
	2		
	3		
	<説明> 成果指標の目標を達成している。しかし、過疎化・高齢等の進行に伴う集落機能の低下や、地域の共同活動によって支えられている国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能の発揮に支障が生じつつあることが解消されたわけではない。また、担い手農家の農地集積の後押しも限定的である。以上のことから概ね目標の成果が得られたとした。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 法令等により町に実施が義務づけられてはいない（実施の有無は市町村の任意）が、実施する場合は町の関与が義務付けられているため、民間で実施することは不可能。また、国庫補助事業となるため、町の監督、指導等は必須であることから、町が関与して実施する必要性がある。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	農地維持・資源向上-共同	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				農業・農村の有する多面的機能が今後とも維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするため。	
2	資源向上-長寿命化	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				農業・農村の有する多面的機能が今後とも維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするため。	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	令和2年度から新5か年計画となり、ほぼ計画面積通りの交付決定となっているため、事業費が増額している。令和3年度より「田んぼダム」の取り組みに対し、交付金の増額ができるようになったが、住民等への周知や、取り組み数も不明で、増額は令和4年度以降発生する可能性がある。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 環境保全型農業直接支払制度事業費	(細別)		番号	1
会計	一般会計 款 05 農林水産業費	項 01 農業費	目 15 環境保全型農業直接支払制度事業費	担当	農林振興課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる就業空間の構築	②
	分野別計画	ゆとりと魅力ある農業・農村をめざして	
	施策	安定した農業所得の確保	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 農家	化学肥料・化学合成農薬の使用を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組+国際水準GAPの実施+有機農業や堆肥の施用やカバークロップなどの取組に対して支援
2	2
3	3
事務事業の概要 (業務構成)	
1 化学肥料・化学合成農薬の使用を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組+国際水準GAPの実施+有機農業や堆肥の施用やカバークロップなどの取組に対して支援	環境保全型農業直接支払交付金、日本型直接支払推進交付金
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等		
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標	
交付申請者数	人	18	18	14	18	77.8%	14		
申請面積	a(100㎡)	4,100	4,049	4,111	4,100	100.3%	4,409		
活動指標・事業費(千円)									
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)		活動指標名				業務評価		
			事業費	単位	H30実績	R1実績		R2実績	R3目標
1	環境保全型農業直接支払交付金	●	申請者数	人	18	18	14	14	現状維持
			事業費	千円	2,827	2,694	2,818	2,929	
2	日本型直接支払推進交付金	●	推進活動の開催回数	回	1	1	1	1	現状維持
			事業費	千円	55	73	78	78	
3				人					
			事業費	千円					
4				回					
			事業費	千円					
5				人					
			事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A					2,882	2,767	2,896	3,007	
職員人件費等			業務量(人工数)		0.24	0.17	0.21	0.21	
			人件費(千円) B		1,888	1,334	1,701	1,670	
総事業費(千円) A+B					4,770	4,101	4,597	4,677	
財源内訳			国庫支出金						
			県支出金		2,106	2,093	2,113	2,274	
			分担金						
			地方債						
			その他特定財源						
一般財源					2,664	2,008	2,484	2,403	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	化学肥料・化学合成農薬の使用を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組+国際水準GAPの実施+有機農業や堆肥の施用やカバークロープなどの取組に対して支援	○概ね目標の成果が得られた
	2		
<説明>			
地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援する。			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明>		
実施する場合は町の関与が義務付けられているため、民間で実施することは不可能。また、国庫補助事業となるため、町の監督、指導等は必須であることから、町が関与して実施する必要性がある。			

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	環境保全型農業直接支払交付金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援するため。	
2	日本型直接支払推進交付金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援するため。	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	取組面積が微減傾向にあるが、来年度も本年度と同程度の事業規模となる模様。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 農地費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款05 農林水産業費	項01 農業費	目16 農地費
			担当	農林振興課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる就業空間の構築	② 幸せ感じる就業空間の構築
	分野別計画	ゆとりと魅力ある農業・農村をめざして	ゆとりと魅力ある農業・農村をめざして
	施策	安定した農業所得の確保	高齢化する農村社会の再生

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 農業用排水施設・農道整備 2 農業用水路補修整備事業(百太郎溝) 3	1 農業用施設等の改修を行う事により、農業経営等の充実化を図る 2 百太郎溝土地改良区による県営農業基幹水利施設ストックマネジメント事業 3
事務事業の概要	(業務構成)
1 農業用施設等の改修を行う事により、農業経営等の充実化を図る	用排水路維持管理・農道維持管理
2 百太郎溝土地改良区による県営農業基幹水利施設ストックマネジメント事業	基幹水利施設ストックマネジメント事業 (国県75%・町10%・土改区15%)
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
用排水施設整備	件	8	10	2	2	100.0%	4
農道台帳管理	路線	40	40	40	40	100.0%	40
基幹用水路整備	m	680	0	85	65	130.8%	0

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
		事業費		H30決算	R1決算	R2決算	R3見込	
1	用排水路維持管理 ●	用排水施設整備	件	7	10	2	4	現状維持
		事業費	千円	47,820	18,063	27,098	44,129	
2	農道維持管理 ●	台帳管理	路線	40	40	40	40	現状維持
		事業費	千円	249	253	253	252	
3	基幹水利施設ストックマネジメント事業 ●	用水路整備	m	1,000	0	85	0	廃止
		事業費	千円	8,325	954	897	0	
4			回					
		事業費	千円					
5			人					
		事業費	千円					
6			人					
		事業費	千円					
7			人					
		事業費	千円					
8			千円					
		事業費	千円					
9			千円					
		事業費	千円					
10			千円					
		事業費	千円					
11			千円					
		事業費	千円					
12			千円					
		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				56,394	19,270	28,248	44,381	/
職員人件費等		業務量(人工数)		0.78	0.89	1.14	1.14	
		人件費(千円) B		6,135	6,983	9,234	9,065	
総事業費(千円) A+B				62,529	26,253	37,482	53,446	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		20,101	4,520	1,150	20,010	
		分担金		2,425	1,625	499	861	
		地方債						
		その他特定財源						
一般財源				40,003	20,108	35,833	32,575	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	農業用施設等の改修を行う事により、農業経営等の充実を図る	○概ね目標の成果が得られた
	2	百太郎溝土地改良区による県営農業基幹水利施設ストックマネジメント事業	○概ね目標の成果が得られた
	3		
	<説明> ①農家からの要望に対し適正な事業を選定し実施している。 ②計画通り事業が実施できている。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> ①町の根幹産業である農業の農地整備事業であるため、継続的な事業の実施が求められる。農業用施設は公共性が高いため町が事業主体になることは妥当である。 ②農道は町管理の公衆用道路である。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	用排水路維持管理	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				引き続き老朽化した農業用施設を、県営、団体営事業等により整備を行い、営農の向上を図る。	
2	農道維持管理	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				交付税の算定に用いる基礎数値を正確に把握するために必要な経費である。	
3	基幹水利施設ストックマネジメント事業	①統廃合	廃止	実施時期	
				令和2年度をもって事業が完了した。	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	R4年度以降の用排水路維持管理については、令和4～7年度実施予定の団体営農業農村整備事業にかかる工事費、委託費、用地費等の経費を計上している。また、令和6～10年度にかけて計画されている県営事業「球磨南部地区」において町負担金が発生してくるため、予算の増額が見込まれる。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 川辺川総合土地改良事業	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 05 農林水産業費	項 01 農業費	目 17 川辺川総合土地改良事業費
			担当	農林振興課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる就業空間の構築	②
	分野別計画	ゆとりと魅力ある農業・農村をめざして	
	施策	安定した農業所得の確保	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 国営川辺川土地改良事業の対象農家	1 球磨川北部地域における水手当等を実施と安定した農業所得の確保
2	2
3	3

事務事業の概要	(業務構成)
1 球磨川北部地域における水手当等を実施と安定した農業所得の確保	町推進協議会、川辺川土地改良事業行政連絡会議 (国営事業の変更計画に向けた協議、営農支援会議)
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
		事業費		H30決算	R1決算	R2決算	R3見込	
1	町推進協議会	会議	回	1	0	0	2	現状維持
		事業費	千円	84	0	0	144	
2	川辺川土地改良事業 (営農支援PT等含む)	会議・打合せ	回	4	7	5	7	見直し
		事業費	千円	2,625	2,709	3,165	3,302	
3	償還金・分担金							
		事業費	千円					
4			回					
		事業費	千円					
5			人					
		事業費	千円					
6			人					
		事業費	千円					
7			人					
		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				2,709	2,709	3,165	3,446	
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.59	0.60	0.39	0.39	
		人件費 (千円) B		4,640	4,707	3,159	3,101	
総事業費 (千円) A+B				7,349	7,416	6,324	6,547	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		80	110	110	110	
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
一般財源				7,269	7,306	6,214	6,437	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	球磨川北部地域における水手当等を実施と安定した農業所得の確保	○概ね目標の成果が得られた
	2		
	3		
	<説明> 川辺川ダムによる利水事業が廃止となり、H29に国営事業の計画変更等の同意が得られたことにより、変更後の事業が進められている。今後、令和4年度に事業完了を予定している。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 国営土地改良事業であるが、受益者との連絡調整及び事業完了後の負担金徴収を町が実施する必要がある。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	町推進協議会	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	随時
				開催の必要が生じたら随時会議を開催する。	
2	川辺川土地改良事業（営農支援PT等含む）	⑥改善	事業費の見直し（拡充・縮小）	実施時期	通年
				R4事業完了に伴う、費用の各町村割振り（単価の決定）、併せて償還方法及び負担金徴収について今後検討が継続されるものと考えられる。今後、川辺川土地改良区負担金の増額、国営土地改良事業の償還金が発生する予定。	
3	償還金・分担金			実施時期	令和5年度
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	拡大	R4年度末までの事業完了に向けて、廃止処理及び施設の新設工事が増加するため、業務量は拡大する。なお、事業費については、国営事業であり事業完了後のR5から償還になるため、前年並みである。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 林業総務費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款05 農林水産業費	項02 林業費	目01 林業総務費
			担当	農林振興課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる就業空間の構築	② 幸せ感じる就業空間の構築
	分野別計画	豊かな森林資源の活用	豊かな森林資源の活用
	施策	林業の振興	自然保護活動の推進

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 町有林 2 町民 3 林務担当職員	1 適正な山林管理 2 木・緑に親しむ機会の創出 3 林業行政の適正な知識の取得
事務事業の概要	(業務構成)
1 適正な山林管理	町有林管理業務、林地台帳整備・保守業務、森林経営管理業務、森林整備センター分収造林業務
2 木・緑に親しむ機会の創出	緑の少年団業務
3 林業行政の適正な知識の取得	講習受講等業務
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	入山鑑札業務、負担金支払業務、森林計画業務

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
作業員活動状況 (山林巡視)	日	46	48	48	48	100.0%	48	
緑の少年団組織数	団体	3	3	3	3	100.0%	3	
森林経営計画認定数	件	11	11	12	12	100.0%	13	
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	町有林管理業務 ●	作業員活動状況 (年間1名あたり)	回	220	217	223	220	現状維持
		事業費	千円	27,096	27,286	28,671	29,294	
2	入山鑑札業務	申請者数	名	34	44	49	45	現状維持
		事業費	千円	20	22	22	22	
3	緑の少年団業務 ●	少年団活動	回	15	16	14	15	現状維持
		事業費	千円	120	120	120	120	
4	負担金支払業務	協議会	件	10	10	8	9	現状維持
		事業費	千円	777	814	812	831	
5	講習受講等業務	受講者	名	0	1	0	2	現状維持
		事業費	千円	0	5	0	22	
6	林地台帳整備・保守業務							現状維持
		事業費	千円	1,242	508	550	575	
7	森林経営管理業務 ●	意向調査件数	件		14	268	459	現状維持
		事業費	千円		1,767	2,090	2,502	
8	森林環境譲与税業務 ●	活用実施事業数	事業			6	4	現状維持
		事業費	千円		1	3,548	1,223	
直接事業費の合計 (千円) A				29,255	30,523	35,813	34,589	
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.23	0.13	0.14	0.14	
		人件費 (千円) B		1,809	1,020	1,134	1,113	
総事業費 (千円) A+B				31,064	31,543	36,947	35,702	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
		一般財源		31,064	31,543	36,947	35,702	

3 CHECK (評価)

	項 目	判 定
事務事業 の成果	1 適正な山林管理	○概ね目標の成果が得られた
	2 木・緑に親しむ機会の創出	○概ね目標の成果が得られた
	3 林業行政の適正な知識の取得	△目標とする成果が得られていない
<説明> 山林監視員の雇用により林道の補修や現況調査を適正にできた。また、緑の少年団は3校が引き続き緑の少年団活動を通じ自然と触れ合う体験を実施していただいている。森林環境譲与税を活用した事業については、森林経営管理制度、新生児へ木製品贈呈、木製額縁製作、公民館新築時木材支給、南稜高校林業コース活動支援を実施している。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> 緑の少年団はできれば町内5小学校すべてに組織していただきたいと考えている。 町有林管理業務委託は町有林内と場所を適切に把握できる団体は限られており、現在のところ森林組合以外に該当する団体は見当たらない。 森林経営管理制度を実施することは法律で定められている。	

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	町有林管理業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				山林面積が大きく、林道の路線数も多くあり、また、近年において、雨量の増加に伴い災害発生が見られる為、業務委託により適正な管理を行っていく必要がある。	
2	入山鑑札業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				例年、多くの方が入山されているため、現状どおり実施していく必要がある。	
3	緑の少年団業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				残りの2校にも取り組んでいただけるよう、周知を行っていくとともに、3校には引き続き緑の少年団活動を実施していただけるよう継続して支援を行う。	
4	負担金支払業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				各協議会の会費等であり、今後も必要な経費である。	
5	講習受講等業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				林道及び山林の管理において、職員が対応する場合も考えられ、機械の使用においては講習会の受講が義務付けられている。	
6	林地台帳整備・保守業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				市町村が統一的な基準に基づき、森林の土地所有者や林地の境界等を一括して管理する必要がある。	
7	森林経営管理業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				令和2年度に調査を実施した地域に現地調査を行う予定であり、未調査地区においては、引き続き調査を行う。	
8	森林環境譲与税業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				令和2年度に実施した事業においては、継続して実施し、他の事業への活用においても検討していく必要がある。	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	拡大	森林経営管理法に基づく意向調査から経営管理集積計画等の作成等の事務が本格的になるとともに、森林環境譲与税を活用した事業を計画していくため、業務量が増加する。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 林業振興費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 05 農林水産業費	項 02 林業費	目 02 林業振興費
			担当	農林振興課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる就業空間の構築	② 幸せ感じる就業空間の構築
	分野別計画	豊かな森林資源の活用	豊かな森林資源の活用
	施策	林業の振興	森林整備の促進

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 町内の農林業者・団体	1 特用林産物の生産振興
2 町内の団体・森林組合等	2 地域林業の振興
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 特用林産物の生産振興	椎茸等生産促進業務、竹林整備業務、特用林産施設化推進事業業務
2 地域林業の振興	林業活性化推進協議会業務、林業構造改善事業業務、林業従事者育成促進事業業務、木材需要拡大業務
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
椎茸用種駒購入量補助	個	55,500	111,000	58,000	59,400	97.6%	72,900
竹林整備面積	ha	0.91	0.46	1	1.51	57.0%	3.4

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	椎茸等生産促進事業 ●	生産者数	名	3	8	4	5	現状維持	
		事業費	千円	82	169	90	125		
2	竹林整備業務	事業実施主体数	団体	1	1	1	1	現状維持	
		事業費	千円	484	141	625	2,408		
3	林業活性化推進協議会業務	展示会開催数	回	2	1	1	1	現状維持	
		事業費	千円	212	200	202	0		
4	林業構造改善事業	事業実施主体数	団体	1	0	0	0	現状維持	
		事業費	千円	9,980	0	0	1		
5	特用林産施設化推進事業業務 ●	補助件数	件	2	0	2	1	見直し	
		事業費	千円	1,742	0	791	264		
6	林業従事者育成促進事業業務 ●	事業実施者数	件	6	3	4	0	見直し	
		事業費	千円	216	144	168	1		
7	木材需要拡大業務		件					現状維持	
		事業費	千円	1	1	0	1		
直接事業費の合計(千円) A				12,717	655	1,876	2,800	/	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.38	0.33	0.35	0.35		
		人件費(千円) B		2,989	2,589	2,835	2,783		
総事業費(千円) A+B				15,706	3,244	4,711	5,583		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		9,427	141	625	2,408		
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源		1,958	144	959	265		
		一般財源		4,321	2,959	3,127	2,910		

3 CHECK (評価)

	項 目		判 定
	事務事業 の成果	1	特用林産物の生産振興
2		地域林業の振興	○概ね目標の成果が得られた
3			
	<説明> 特用林産物振興を図るために、事業の存在を周知し活用されているが、椎茸生産者が減少していることにより椎茸生産促進事業の事業量が減少している。 放置竹林を整備してほしいという希望は多く、高評価を得ている。 基金事業は現場のニーズに合わせて、内容を変更し、利用しやすくする必要がある。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 国や県の補助事業は、要綱に沿う形で関与する。町単独については、事業実施しながら事業の効果を上げられるよう検討していく。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	椎茸等生産促進事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				椎茸生産者が減少し、事業量も減少傾向にあるが、特用林産物の振興を図る為にも継続して補助を行う必要がある。	
2	竹林整備業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				放置竹林を整備してほしいという希望が多くある為、今後も県の補助事業を活用し実施していく。	
3	林業活性化推進協議会業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				林業を活性化させるためにも、木製品の品質及び木製品の温もりを幅広い世代へ周知を行い、町産材を使った木製品の需要を高めていく必要がある。	
4	林業構造改善事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				本事業を活用することで、林業従事者の所得の向上及び作業の効率化を図ることができ、林業の活性化につながる。	
5	特用林産施設化推進事業業務	⑥改善	その他	実施時期	
				もっと多くの方へ活用していただけるように、周知を行っていく必要がある。	
6	林業従事者育成促進事業業務	⑥改善	その他	実施時期	
				もっと多くの方へ活用していただけるように、周知を行っていく必要がある。	
7	木材需要拡大業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				森林環境譲与税、林業活性化推進協議会と連携しながら、木製品のPR及び町産材の活用を推進し、木材の需要を高めていく必要がある。	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	拡大	竹林整備業務の事業費減により、総事業費が減。 林業振興基金事業及び森林環境譲与税事業にて、新たな補助メニューの検討を行っており、今後業務が増加するものとする。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 公有林整備事業費	(細別)		番号	1
会計	一般会計	款	05 農林水産業費	項	02 林業費
				目	03 公有林整備事業費
				担当	農林振興課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる就業空間の構築	② 幸せ感じる就業空間の構築
	分野別計画	豊かな森林資源の活用	豊かな森林資源の活用
	施策	林業の振興	自然保護活動の推進

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 町有林 2 町民 3	1 適正な町有林管理と公益的機能の維持 2 山林への関心の向上 3

事務事業の概要	(業務構成)
1 適正な町有林管理と公益的機能の維持	公有林整備業務・分収林買い上げ業務
2 山林への関心の向上	植樹祭業務
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
利用間伐面積	ha	93.35	105.41	103.72	107.75	96.3%	113.73	総合計画100ha
再造林面積	ha	3.96	3.34	4.02	4.22	95.3%	2.90	総合計画4ha

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	公有林整備業務 ●	森林整備面積	ha	110.77	121.20	136.89	140.42	現状維持	
		事業費	千円	100,002	100,835	116,209	123,447		
2	植樹祭業務	参加人数	人	23	0	0	20	見直し	
		事業費	千円	51	0	0	300		
3	分収林買い上げ業務	買い上げ件数	件	6	0	14	0	現状維持	
		事業費	千円	4,008	0	14,989	0		
4		事業費	千円						
5		事業委	千円						
6		事業費	千円						
直接事業費の合計 (千円) A				104,061	100,835	131,198	123,747		
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.51	0.49	0.50	0.50		
		人件費 (千円) B		4,011	3,844	4,050	3,976		
総事業費 (千円) A+B				108,072	104,679	135,248	127,723		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		47,867	49,320	56,680	47,159		
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源							
一般財源				60,205	55,359	78,568	80,564		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	適正な町有林管理と公益的機能の維持	○概ね目標の成果が得られた
	2	山林への関心の向上	△目標とする成果が得られていない
	3		
<説明> 1. 森林整備においては、5年間の森林経営計画に基づき、町有林（財産区含）で年間100ha前後の間伐を実施している。 2. 植樹祭は自然と親しむ意義があるものの、参加人数が少ないため、開催方法を再検討する必要がある。（H27岡原、H28上、H29・H30深田）			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 町有林は町内の山林面積の4割近くを占めており、適正な管理は町の防災、水源涵養に大きく寄与することとなり、町は積極的に整備する必要がある。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	公有林整備業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				町有林を適正に管理していくことで、安定して木材を供給することができ、防災や水源涵養の為にも必要である。	
2	植樹祭業務	⑥改善	その他	実施時期	
				参加者が少なく、参加される方も限られている為、開催方法の検討が必要である。住民の要望があったときに、住民主導で行っていただく、緑の少年団事業と一緒にするなど考えられる。	
3	分収林買い上げ業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				高齢化に伴い管理できない山林や所有者が不明な山林が見られる為、必要に応じて買い上げを行い、町が管理していく必要がある。	
4				実施時期	
5				実施時期	
6				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	拡大	植樹祭も引き続き実施し、今後は町有林の里山(竹林・雑林)も整備していく必要もあるため、業務量は今後増加していく。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 林道維持費	(細別)	番号	1
会計	一般会計 款 05 農林水産業費	項 02 林業費	目 04 林道維持費	担当 農林振興課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる就業空間の構築	② 幸せ感じる就業空間の構築
	分野別計画	豊かな森林資源の活用	豊かな森林資源の活用
	施策	森林整備の促進	林業の振興

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 通行者 2 林道 3 林道橋梁	1 林道・作業道の安全な通行を図る。 2 林道の状況や改良工事等の履歴を適正に管理する。 3 林道橋梁の点検診断を行う。

事務事業の概要		(業務構成)
1	林道・作業道の安全な通行を図る。	林道整備業務
2	林道の状況や改良工事等の履歴を適正に管理する。	林道台帳管理業務
3	林道橋梁の点検診断を行う。	林道橋点検診断業務
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)		

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	目標	
林道本数	本	44.00	44.00	44	44.00	100.0%	44	
作業道本数	本	24.00	24.00	24	24.00	100.0%	24	
橋梁本数	橋	36	36	36	36	100.0%	36	

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	林道整備業務 ●	維持業務実施箇所	回	24	26	46	20	現状維持	
		事業費	千円	4,393	5,754	15,448	7,725		
2	林道台帳管理業務 ●	林道台帳搭載本数	回	44	44	44	44	現状維持	
		事業費	千円	130	132	132	132		
3	あさぎり町林道橋点検診断業務	橋梁数	橋			36		休止	
		事業費	千円			10,529			
4		事業費	千円						
5		事業委	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
直接事業費の合計 (千円) A				4,523	16,415	15,580	7,857		
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.34	0.31	0.31	0.30		
		人件費 (千円) B		2,674	2,432	2,511	2,386		
総事業費 (千円) A+B				7,197	18,847	18,091	10,243		
財源内訳		国庫支出金			5,078				
		県支出金							
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源							
一般財源				7,197	13,769	18,091	10,243		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	林道・作業道の安全な通行を図る。	○概ね目標の成果が得られた
	2	林道の状況や改良工事等の履歴を適正に管理する。	○概ね目標の成果が得られた
	3	林道橋梁の点検診断を行う。	○概ね目標の成果が得られた
	<説明> 町有林管理業務委託での巡視によって林道や作業道の現況を確認しており、落石除去等を適宜行い通行に支障が無いように対応している。また、重機をリースした簡易的な補修も行い、効率的に維持管理を行っている。林道台帳については、台帳をシステム化しており、工事履歴を把握できるとともに現況管理ができています。 橋梁点検については、5年に一度実施することとなっている。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 森林資源を活用及び保全するうえで、林道の通行における安全確保は必要であり、未然に災害を防止するために町が適正に管理を行う必要がある。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	林道整備業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				林道の安全な通行のために、適正な管理を行う必要がある。	
2	林道台帳管理業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				台帳をシステムにより管理することで、林道の整備履歴が把握でき、改修事業等の際に活用できる。	
3	あさぎり町林道橋点検診断業務	⑦現状維持	休止	実施時期	次回 令和6年度
				橋梁点検については、5年に一度実施することとなっており、診断結果に基づき改修等を実施する。	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	森林環境譲与税の充当により、林道の舗装路面について劣化や搬出用トラックの大型化による破損箇所が多く見られ、破損箇所の補修が必要のため。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 森林病虫害防除費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 05 農林水産業費	項 02 林業費	目 05 森林病虫害防除費
			担当	農林振興課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる就業空間の構築	② 幸せ感じる就業空間の構築
	分野別計画	豊かな森林資源の活用	豊かな森林資源の活用
	施策	森林整備の促進	林業の振興

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 町有林	1 松くい虫被害から松林を守り、森林の機能を持続する
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 松くい虫被害から松林を守り、森林の機能を持続する	松くい虫特別防除事業業務、松くい虫発生予察・薬剤防除安全確認業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
散布面積	ha	79	55	0	0.00	#DIV/0!	0

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	松くい虫特別防除事業業務	薬剤散布	回	2	2			廃止	
		事業費	千円	3,240	3,000				
2	松くい虫発生予察・薬剤防除安全確認業務	現地確認	回	40	40			廃止	
		事業費	千円	294	243				
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業委	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A				3,534	3,243	0	0		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.33	0.34	0.00	0.00		
		人件費(千円) B		2,595	2,668	0	0		
総事業費(千円) A+B				6,129	5,911	0	0		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		2,609	2,140				
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源							
一般財源				3,520	3,771	0	0		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	松くい虫被害から松林を守り、森林の機能を持続する	
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する <説明>		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	松くい虫特別防除事業業務	①統廃合	廃止	実施時期	
2	松くい虫発生予察・薬剤防除安全確認業務	①統廃合	廃止	実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

	事業費	業務量	理 由
予算の 方向性			令和元年度で廃止

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 鳥獣被害防止事業	(細別)	番号	1
会計	一般会計 款 05 農林水産業費	項 02 林業費	目 05 鳥獣被害防止事業	担当 農林振興課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる就業空間の構築	②
	分野別計画	豊かな森林資源の活用	
	施策	鳥獣被害対策の推進	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民、あさぎり町有害鳥獣捕獲隊	1 有害鳥獣の減少及び有害鳥獣による農林作物被害の軽減。
2 あさぎり町有害鳥獣被害防止対策協議会	2 関係機関の連携により鳥獣による被害防止対策の充実・強化。
3	3

事務事業の概要	(業務構成)
1 有害鳥獣の減少及び有害鳥獣による農林作物被害の軽減。	鳥獣被害防止対策等の業務
2 関係機関の連携により鳥獣による被害防止対策の充実・強化。	あさぎり町有害鳥獣被害防止対策協議会に係る業務
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
有害鳥獣捕獲数 (シカ・イノシシ・サル・カラス・アナグマ)	頭	1,772	1,529	1,438	1,410	102.0%	1,410	総合計画1,430頭・羽

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	有害鳥獣捕獲業務 ●	有害鳥獣捕獲頭数	頭	1,772	1,529	1,438	1,410	現状維持	
		事業費	千円	13,034	12,941	11,785	12,702		
2	あさぎり町有害鳥獣被害防止対策協議会補助金 ●	総会の開催	回	1	1	1	1	現状維持	
		事業費	千円	500	500	500	500		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業委	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A				13,534	13,441	12,285	13,202		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.49	0.44	0.44	0.44		
		人件費(千円) B		3,854	3,452	3,564	3,499		
総事業費(千円) A+B				17,388	16,893	15,849	16,701		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		7,039	6,751	5,860	8,460		
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源							
		一般財源		10,349	10,142	9,989	8,241		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	有害鳥獣の減少及び有害鳥獣による農林作物被害の軽減。	○概ね目標の成果が得られた
	2	関係機関の連携により鳥獣による被害防止対策の充実・強化。	○概ね目標の成果が得られた
	3		
<説明>			
1 有害鳥獣を目標程度捕獲することができ、被害防止へと繋がった。 2 鳥獣による被害防止対策の充実・強化。			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明>		
1 鳥獣被害防止のためにあさぎり町有害鳥獣捕獲隊を編成し、有害鳥獣の捕獲を実施している。 2 協議会を設置することで、鳥獣被害の防止に寄与している。			

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	有害鳥獣捕獲業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				鳥獣被害防止対策のために有害鳥獣を捕獲することで被害軽減ができるため。	
2	あさぎり町有害鳥獣被害防止対策協議会補助金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				農地への侵入防止柵設置事業等鳥獣被害防止総合対策交付金事業に関する事業を実施する協議会であり、今後も事業を実施していくため。	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

	事業費	業務量	理 由
予算の 方向性	前年並	現状維持	鳥獣被害軽減対策の目標値を達成するためには、対象地区の鳥獣による被害に応じた効果的な対策が継続して必要である。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 林道新設改良費	(細別)		番号	1
会計	一般会計	款 05 農林水産業費	項 02 林業費	目 07 林道新設改良費	担当 農林振興課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる就業空間の構築	② 幸せ感じる就業空間の構築
	分野別計画	豊かな森林資源の活用	豊かな森林資源の活用
	施策	森林整備の促進	林業の振興

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 通行者	1 林道・作業道の安全な通行を図る
2	2
3	3
事務事業の概要 (業務構成)	
1 林道・作業道の安全な通行を図る	林道改良業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	目標	
林道法面改良業務(設計)	件		1					
林道法面改良業務(工事)	件		1					

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
		1	林道日栗線法面改良工事 測量設計業務委託	測量設計業務 事業費	件 千円	0 0	1 5,003	
2	林道日栗線法面改良工事	工事 事業費	件 千円	0 0	1 18,500	0 0	0 0	廃止
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業委	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				0	23,503	0	0	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.06	0.22	0.00	0.00	
		人件費(千円) B		472	1,726	0	0	
総事業費(千円) A+B				472	25,229	0	0	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金			8,000			
		分担金						
		地方債			13,800			
		その他特定財源						
		一般財源		472	3,429	0	0	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	林道・作業道の安全な通行を図る	
	2		
	3		
	<説明> 令和元年度に事業完了		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 令和元年度に事業完了		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	林道日栗線法面改良工事 測量設計業務委託	①統廃合	廃止	実施時期	
				令和元年度に事業完了のため	
2	林道日栗線法面改良工事	①統廃合	廃止	実施時期	
				令和元年度に事業完了のため	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

	事業費	業務量	理 由
予算の 方向性			

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 水産業費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 05 農林水産業費	項 03 水産業費	目 01 水産業総務費
				担当 農林振興課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる就業空間の構築	②
	分野別計画	ゆとりと魅力ある農業・農村をめざして	
	施策	安定した農業所得の確保	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 町内外を含む釣り愛好家 2 グリーンツーリズム 3 川や自然に親しむふれあいの里	1 河川の自然環境保護の取組 2 ヤマメの稚魚放流による、釣り愛好家等の集客 3
事務事業の概要	(業務構成)
1 河川の自然環境保護の取組	稚魚放流事業業務委託
2 ヤマメの稚魚放流による、釣り愛好家等の集客	稚魚放流事業業務委託
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
ヤマメ稚魚放流	匹	36,000	36,000	36,000	36,000	100.0%	36,000	9市町村合計258,500匹

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	稚魚放流事業業務委託	放流河川	箇所	6	6	6	6	現状維持	
		事業費	千円	300	300	300	300		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業委	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
直接事業費の合計 (千円) A				300	300	300	300		
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.08	0.02	0.04	0.04		
		人件費 (千円) B		629	157	324	318		
総事業費 (千円) A+B				929	457	624	618		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源							
一般財源				929	457	624	618		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	河川の自然環境保護の取組	○概ね目標の成果が得られた
	2	ヤマメの稚魚放流による、釣り愛好家等の集客	○概ね目標の成果が得られた
	3		
	<説明> 球磨川に流入する町内の6河川(溪流)に36,000匹のヤマメ稚魚放流を行った。溪流への釣り人を把握していないため、集客数については不明だが、町内外からの愛好家は訪れている様子である。また、球磨川漁協による河川巡視も定期的に行われている。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等(地域団体、企業、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 稚魚放流を、民間で行うことが見込めないため、町が漁協と協力し行うことが望ましいと思われる。また、稚魚の単価が14円/匹なため、事業費で換算すると約21,500匹となり、14,500匹ほどは漁協が負担していることとなる。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	稚魚放流事業業務委託	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	町内の6河川にヤマメの稚魚を放流し、河川の自然環境保護に取り組むと共に、地元の観光及び経済の活性化に寄与する。
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	釣りに関心がある人やその周りの人々が、河川や自然に親しむ機会が増える。また、町や漁協のホームページ等で放流の様子や、放流した数を周知しており、釣り人が訪れることで、漁協の定期的な監視が行える。河川の自然環境保護に取り組むと共に、集客効果に期待する。また、ウナギ等ほかの魚種の稚魚放流についても今後漁協と協議を行う。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目)	農地等災害復旧費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款10 災害復旧費	項01 農林水産施設災害復旧費	目01 農地等災害復旧費	担当 農林振興課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	ゆとりと魅力ある農業・農村をめざして	
	施策	安定した農業所得の確保	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 被災農家	1 被災した農地・農業用施設の復旧
2	2
3	3
事務事業の概要 (業務構成)	
1 被災した農地・農業用施設の復旧	農地・農業用施設の災害復旧業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	目標	
被災農地	箇所	3	2	0	27	0.0%	25	
被災農業用施設	箇所	1	0	1	27	3.7%	27	

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
		1	農地等災害復旧業務	被災箇所	件	4	2	
		事業費	千円	14,137	1,808	22,138	153,990	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業委	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				14,137	1,808	22,138	153,990	/
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.24	0.24	1.89	1.89	
		人件費 (千円) B		1,888	1,883	15,308	15,029	
総事業費 (千円) A+B				16,025	3,691	37,446	169,019	
財源内訳		国庫支出金		6,922	1,382	9,555	111,286	
		県支出金						
		分担金		98	59	63	2,528	
		地方債				1,500	300	
		その他特定財源						
		一般財源		9,005	2,250	26,328	54,905	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	被災した農地・農業用施設の復旧	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 農業経営を持続していくためにも、一定規模以上の被災施設等には災害復旧事業が必要となる。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	農地等災害復旧業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				梅雨前線豪雨及び台風等により被害を受けた農地、農業用施設の復旧をするため。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

	事業費	業務量	理 由
予算の 方向性	減額	縮小	令和2年発生 of 災害復旧事業について、令和3年度において復旧が完了予定。今後、災害が発生した場合は、事業費、業務量ともに増加する。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 林業施設災害復旧費	(細別)		番号	1
会計	一般会計	款	10 災害復旧費	項	01 農林水産施設災害復旧費
				目	02 林業施設災害復旧費
				担当	農林振興課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる就業空間の構築	②
	分野別計画	豊かな森林資源の活用	
	施策	森林整備の促進	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 通行者	1 被災した林道の安全な通行を図る
2	2
3	3
事務事業の概要 (業務構成)	
1 被災した林道の安全な通行を図る	林道災害復旧業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	目標	
林道災害復旧箇所	件	1	0	0	5	0.0%	7	

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
		事業費		H30決算	R1決算	R2決算	R3見込	
1	林道災害復旧業務	工事箇所	件	1	0	0	7	現状維持
		事業費	千円	8,971	0	16,319	133,589	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業委	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				8,971	0	16,319	133,589	/
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.35	0.20	0.85	0.85	
		人件費 (千円) B		2,753	1,569	6,885	6,759	
総事業費 (千円) A+B				11,724	1,569	23,204	140,348	
財源内訳		国庫支出金		7,018		14,091	106,454	
		県支出金						
		分担金						
		地方債		1,700		400	3,600	
		その他特定財源						
		一般財源		3,006	1,569	8,713	30,294	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	被災した林道の安全な通行を図る	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明> 町有林管理業務委託での巡視によって林道や作業道の現況を確認しており、落石除去等を適宜行い通行に支障が無いように対応している。また、重機をリースした簡易的な補修も行い、効率的に維持管理を行っている。林道台帳については、台帳をシステム化しており、工事履歴を把握できるとともに現況管理ができています。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 森林資源を活用及び保全するうえで、林道の通行における安全確保は必要であり、災害復旧については管理主体である町で実施する必要がある。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	林道災害復旧業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				町管理の林道災害復旧事業のため。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

	事業費	業務量	理 由
予算の 方向性	減額	現状維持	令和2年7月豪雨分の災害復旧事業を行う。その他災害が発生した場合は随時実施していく。